

繁栄する地域社会を目指して



商業

流通拠点機能の拡充と魅力ある商店街の形成

本市の商業は、地方中核都市としての特性を背景に順調に発展している。特に下通・上通・新市街一帯が形成する中心商店街は広く県域全体を商圏としている。

県内における本市商業の占める割合は年間販売額で卸売業65.6%、小売業44.8%である。(昭和60年商業統計調査)

産業別就業人口の割合をみると、第1次産業3.3%、第2次産業19.5%に対して第3次産業76.8%(昭和60年国勢調査概数)で、商業・サービス業の多い第3次産業中心の就業構造となっている。

商業の振興

1. 魅力ある商店街の形成

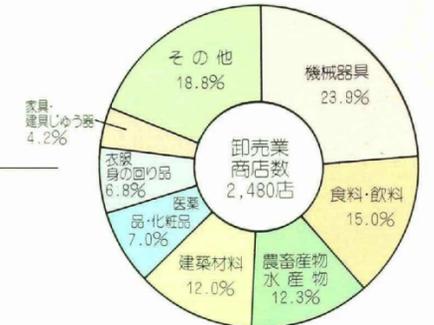
本市の商店街は中心商店街と市内の数か所の要点にある地区型商店街及び最寄りの買物の場としての近隣型商店街によって構成されている。商店街の今後の望ましい発展の方向として「暮らしの広場」づくり(コミュニティ・マート構想)が国によって提唱されている。上通商店街でのモデル事業の実施をはじめとし本構想の推進を図る。

2. 流通機能の拡充

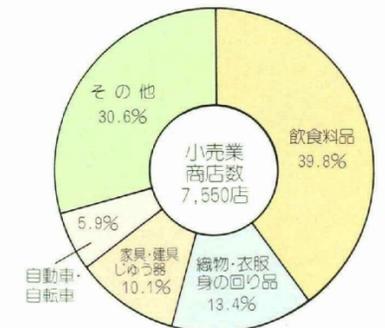
本市は九州内で有数の卸売業の集積都市として発展してきたが、昨今の流通構造の変革に対して抜本的な対応が必要とされている。このため流通センター(流通業務団地)の建設の推進により本市の流通機能の拡充を図ることとしている。流通センターは市街地に集中している流通業務施設を再配置することにより、流通機能の向上と都市機能の円滑化を図るもので、市南部地域に約53haの規模で事業を実施中である。加えて、この流通センターを核として本市における流通情報の拠点化を図るため、ニューメディアを駆使した広域流通ネットワークシステムを構築することとしている。

サンロード新市街

●卸売業商店数の業種別構成(昭和60年)



●小売業商店数の業種別構成(昭和60年)



3. 物流の振興

歴史と文化に培われ、育まれてきた特産品を広く全国に紹介し、販路の開拓に努めている。年1回の大型物産展の開催をはじめ各種物産展へ参加出品している。

中小企業の振興

1. 商業の90%強を中小企業が占めており、重要な役割を担っている。したがって、中小企業の振興については、各種指導事業及び事業助成制度を実施している。

2. 中小企業金融制度

本市は、独自の融資制度を設け、昭和60年度の貸付枠154億円。小口資金をはじめ11の制度を運用して、中小企業の経営安定に努めている。また、制度の円滑化を図るため、信用保証協会へ出捐金3億5,200万円と預託金29億3,500万円を投入している。

工業

消費と生産の均衡のとれたまちづくり

工業はそのほとんどが20人以下の小規模企業であり、業種的には食品工業を中心に、出版・印刷、金属製品、木材・家具、一般機械、衣服、窯業・土石などの熊本市の都市の集積に依拠し、それとの密接な係わり方が必要な都市型工業が主流を占めている。

また本市及びその周辺には、世界屈指のIC工場を始め、造船・自動車などの国際的な先端技術産業が立地し、本市工業への生産的波及効果も徐々に出てきており、既存工業の先端技術分野への展開の牽引力ともなっている。

一方、テクノポリス建設にあたっては、熊本市は熊本テクノポリス計画圏域における母都市という位置づけであり、今後、既存産業集積の高度化や、高次都市機能の整備などの条件整備を進めながら、一層促進しなければならない。

工業の振興

上述した都市型工業の振興はもちろん、一層の産業構造の高度化を期すためのハイテク関連機械系工業の振興や、農畜水産業及び流通・飲食サービス業と有機的に結合した、いわゆるシステム産業的な展開が可能で、地域経済の循環を飛躍的に高める可能性がある食品工業の振興に重点をおきながら、下記の工業振興施策を実施している。

○地場産業の振興

地場産業の先端技術化や高度情報化及び経営の近代化への一層の対応を促進するため、各種調査研究活動やその基本となる「人づくり」をねらいとして、技術者の養成研修、各種の研究會活動、セミナーの開催などを実施する。

○工業の選択的導入

地域社会と調和した望ましい工業の選択的導入と新たな工業開発のための各種調査及びテクノポリス建設促進のための高次都市機能整備の一環と

しての情報産業等の誘致活動を積極的に推進する。

○工業基盤の整備

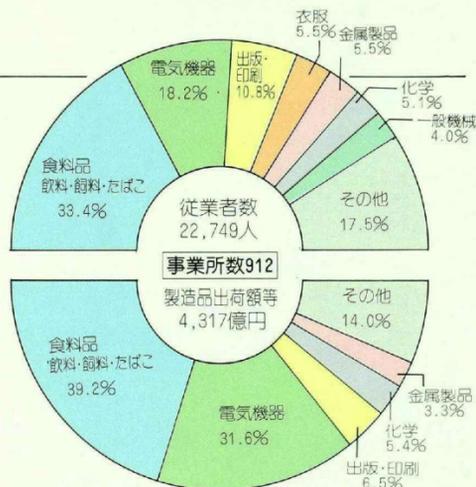
市街地に散在している本市工業を集団化する工業団地の整備を図るとともに、地域経済の新たな技術集積を促進する先端技術産業の導入のための受皿整備の可能性についても調査研究を推進する。

○貿易の振興と販路の拡張

経済の国際化が急速に進展している今日、貿易関係機関との連携を密にし、海外調査団の派遣や海外友好都市との経済交流を図りながら、地域経済の国際化を一層促進して、海外市場の開拓や海外投資の促進に努める。

工業業種別従業者数・製造品出荷額等の割合

(注) 従業者規模4人以上(昭和60年)



菓子製造工場

農林水産業

都市近郊の特性を活かして

都市近郊農・漁業の振興

本市の農林水産業は、50余万の消費人口を擁した市街地を中心に北西部の樹園地帯、西南部の水田地帯、東部の畑地帯からなり、野菜、米をはじめ畜産、花きなど豊富な基幹作物を有し、県下第2位の生産規模を誇る農業と、有明海沿岸におけるノリ、魚貝類の海水産物、西南部地帯の鰻、觀賞魚等内水面漁業の水産業からなっている。いずれも、立地的優位性、地域性を活かした、特色ある経営が行われている。

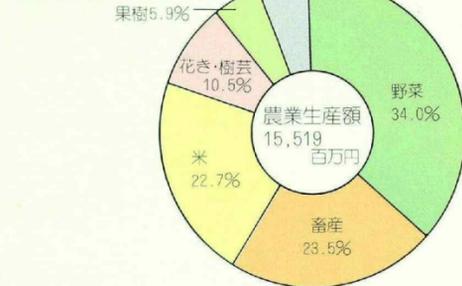
農業は近年、食生活の変化とともに、都市化の影響を強く受け、市街地の外延の拡大、道路・河川・公共施設の飛躍的な整備、開発が進むなかで各種の農業施策事業によって、生産手法、経営装備など生産基盤は著しく向上した。

しかし、農地、農家戸数、基幹労働力の総合的な縮小、兼業化、混住化、高齢化の進行など都市近郊特有の生産環境問題が顕在化し、さらに国際化を深める食料需給の動向とこれに伴い恒常化した主要農産物の需給調整は農業依存度、農家経済に課題を投じている。

また、水産業では施設の整備、生産技術の近代化は進んできたが、生産はいぜんとして気象、海況等の自然条件に左右されやすく、価格の変動とともに経営の不安定要因となっており、今後の経営の近代化と漁業基盤の整備が望まれる。

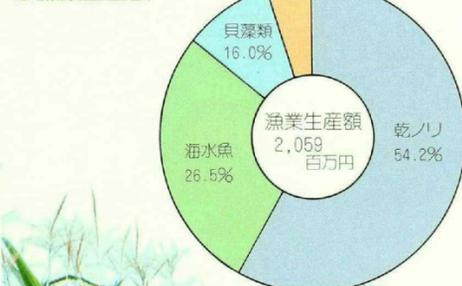
このような状況にあつて、経営の自立・安定に向け、国際化社会に対応できる生産流通基盤の整備を進め、生産性の向上と近代化を促進し、生産活動の担い手を育成して、都市近郊の特性を活かした豊かで活力ある農林水産業の振興を図っている。

農業生産額 (60年度)



施設野菜省エネルギーモデル団地

漁業生産額 (60年度)



ノリ種網の洗浄



とうもろこしの収穫作業

観光

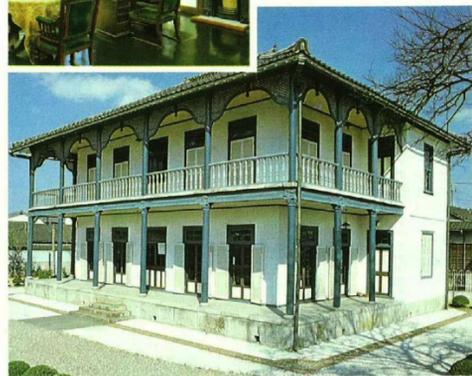
豊かな自然と歴史を活かして

本市は九州のほぼ中央に位置し、別府～長崎を結ぶ九州横断国際観光ルートと九州縦貫自動車道とが交差する九州交通網の要衝に在り、加えて国際化が進みつつある熊本空港、次第に事業が進展しつつある熊本新港など新たな都市圏交通体系の整備も着々と進み、九州観光の一大拠点としてその機能を発揮しつつある。

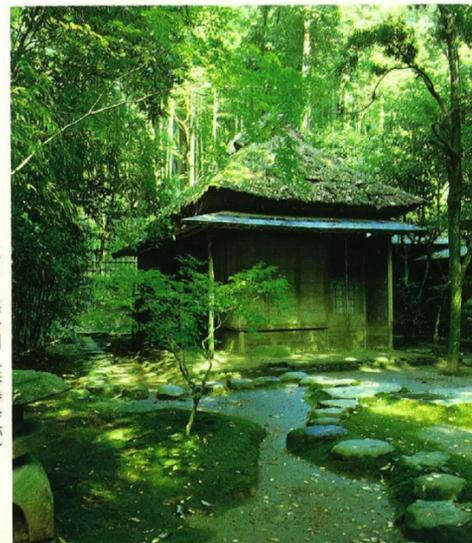
また本市は「森の都」と称されるように、豊かな自然と多くの史跡に恵まれ「緑と水と史跡のまち＝くまもと」として観光客の誘致に多くの施策を講じているが、中でも加藤清正築城の日本三名城の一つ「熊本城」をはじめ、清冽な地下水湧く天下の名園「水前寺成趣園」その悲劇的生涯で知られる細川ガラシャが呑むした木立の中に眠る「立田自然公園(泰勝寺跡)」、それに夏目漱石、小泉八雲、森鷗外、徳富蘆花など明治の文豪の文学遺跡等々市内あちこちに数多くの歴史的・文化的観光資源が点在している。そのほか剣聖宮本武蔵が兵法五輪の書を著した「岩戸観音(霊巖洞)・五百羅漢」平安の昔女流歌人檜垣姫が日参した「鼓ヶ滝」や漱石の小説「草枕」ゆかりの地をつつみ込んだ広大な西山地区の自然を活かした観光開発も進めている。

さらに本年3月の「国際観光モデル地区」指定に伴い、外国人観光客が安心して一人歩きできる環境整備に取り組んでいる。

このような豊かな観光資源と九州の位置的中心という条件を活かして、本市は現在各種大会や修学旅行などの誘致促進を活発に行っているが、市電の走る城下町風情と近代的な街並の中に歴史の香りたどる風格ある都市として、全国各地や外国からも毎年500万人近い観光客を迎えている。



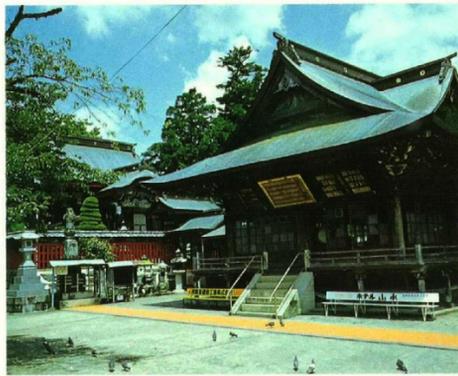
ジェーンズ邸



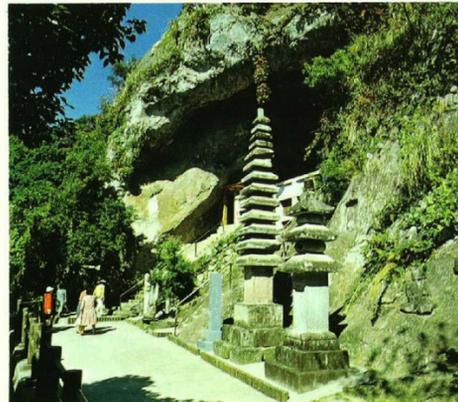
立田自然公園(泰勝寺跡)



水前寺成趣園



本妙寺



霊巖堂



熊本城

市街地開発

ゆとりと潤いのある市街地の形成

区画整理

本市の土地区画整理事業は、計画的で秩序ある街づくりを目指し、昭和6年に国府第一土地区画整理事業の17.3haを組合施行で行って以来、昭和60年度に知事の認可を受け実働に入った八王寺土地区画整理事業まで34地区1,445.4haについて行っている。

このうち現在施行しているのは7地区で、水前寺土地区画整理事業は、都市計画道路新市街水前寺線を始めとする幹線道路の円滑な利用を図る目的で、県が施行している。

また、南部第一土地区画整理事業は、都市計画道路本荘犬刈線外2路線を基幹とした公共施設の

整備改善と宅地の利用増進を図り、健全な市街地の造成が目的で組合施行である。

その他、快適で住みよい街づくりを目的とした組合施行の佐土原第一土地区画整理事業、城山上代土地区画整理事業、戸坂土地区画整理事業、田井島土地区画整理事業及び八王寺土地区画整理事業がある。

今後も安全で健康的な住みよい街づくりを行うため、市民に土地区画整理事業のPR、啓蒙を十分行い、事業の具体化の促進を積極的に図っていく方針である。

市街地再開発

魅力ある都市づくりを進めていくため、既成市

街地における低層過密、用途混在、公共施設不足等により、生活環境の悪化した市街地の土地を合理的な目的、高度に利用し安全で快適な生活空間の形成と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を促進している。

熊本駅前地区

県都熊本の玄関口にふさわしい街づくりを促進するため、昭和57年度、熊本駅前地区市街地再開発事業基本計画（16.5ha）を策定、58年度には事業推進計画並びに現状測量を実施した。

その中で熊本駅前北地区（春日1丁目13番街区と12番街区の一部）0.52haについては、市街地再開発事業の要件となる高度利用地区指定、都市計画決定、施行区域の公告等の手続を経て、昭

土地区画整理の実施状況

（昭和61年1月29日現在）



熊本駅前地区土地利用計画



和61年9月30日熊本駅前北地区市街地再開発組合設立認可のはこびとなった。引き続き昭和62年度内に権利変換計画認可、工事着工後、昭和64年度竣工の予定である。

熊本駅前北地区市街地再開発事業は、本市初の市街地再開発事業で、当地区の事業化は熊本駅前地区（16.5ha）のみならず市域全般にわたる再開発事業の先導事業としてその果たす役割に大きな期待が寄せられている。

南部第一土地区画整理事業



基幹交通

陸、海、空にわたる都市間交通運輸機能の整備

■熊本空港

昭和46年4月、高遊原台地に開港した熊本空港は、開港以来施設の整備充実、路線網の拡充が進められ、昭和55年には、ジェット機の大型化に対応した3km滑走路が完成し、現在、全日本空輸が1日大阪5便、東京3便、名古屋2便、沖縄1便、東亜国内航空が東京2便、高松1便を往復運行している。

また、国際化社会が進展する中で、国際空港化への努力も続けられており、韓国、中国、東南アジア、ハワイ方面へのチャーター便の実績のほか、昭和54年10月に熊本～ソウル間の定期便が実現し、さらに、昭和58年4月には国際線ターミナルビルがオープン、続いて貨物ビルの新設工事も計画されている。

このように空港施設の充実、航空路線の拡充にともない、開港当初の昭和46年度には48万人にすぎなかった乗降客が昭和60年度には3倍強の157万人に達しており、今後、熊本テクノポリス建設の進展などにより、熊本空港の果たす役割は、これまで以上に重要なものとなることが予想されている。

熊本空港

■熊本駅

本市を走る国鉄は、九州を縦断し、福岡、鹿児島方面に通ずる鹿児島本線と、九州を横断し、大分方面に通ずる豊肥本線が交わり、九州の大動脈として、流通、観光、情報伝達等広い分野にわたって、重要な役割を果たしている。

市域内には、両線が結節する熊本駅のほか、鹿児島本線に上熊本駅、川尻駅の2駅、豊肥本線に南熊本駅、水前寺駅、竜田口駅及び、昭和56年10月に武蔵塚駅、昭和61年10月に東海学園前駅が新設されて5駅となり、全駅で年間1千万人以上に及ぶ多数の乗降客が数えられている。

しかしながら、航空路や高速自動車道の整備などにより、昭和40年代までは増加基調にあった乗降客数が昭和50年代には減少傾向に転じ、貨物輸送も、近年、減少の一途をたどる状況となっている。

一方、長崎、東北、北陸、北海道新幹線とともに整備5線の1つになっている九州新幹線鉄道（福岡～熊本～鹿児島、計画延長約270km）は、都市間交通の利便性の飛躍的な向上をもたらし、地域発展に大きく寄与するものとして、その早期着工が待ち望まれている。

■九州縦貫自動車道

本州と連結する九州の動脈路線としての九州縦貫自動車道は北九州～鹿児島、宮崎を結び計画延長432kmの高速自動車道であり、現在、北九州～八代、えびの～鹿児島、えびの～宮崎間の約330km、総延長比約76%が供用されている。

熊本県内では、熊本～植木間が昭和46年に開通し、その後昭和55年の松橋～八代間供用開始に至るまで、順調に供用区間を延ばしており、昭和60年では熊本～植木間の1日平均交通量が20,000台を越え、その利用状況も活況を呈している。

しかしながら、本県以南の八代～人吉間、人吉～えびの間は、現在のところ未完成であり、九州縦貫自動車道が、九州における交通運輸ネットワークの基幹として、本来の計画効果をあげるためにも、また、九州中央に位置する本市の拠点性の一層の向上をはかるためにも、その早期完成が待たれるところとなっている。

■熊本港

昭和49年4月重要港湾に指定された熊本港は、物資流通の拠点として、熊本都市圏に低コスト



熊本駅

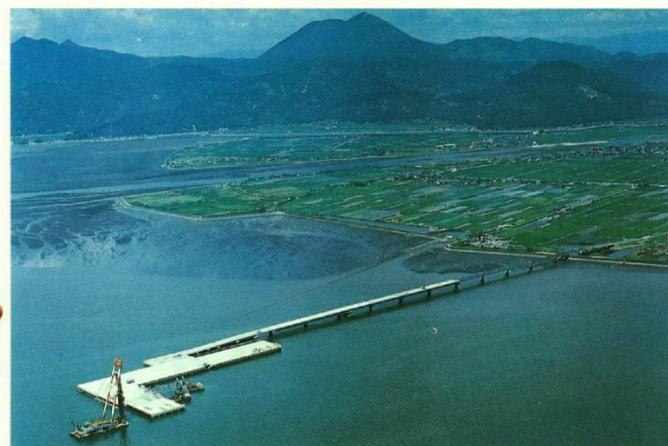


九州縦貫自動車道

大量輸送の海運の門戸を開き、海外貿易の窓口として、貿易の振興に寄与するとともに、企業の立地や道路網の整備などを通じて、本市西部域はもとより広く都市圏経済の発展に貢献する基幹流通施設である。

昭和54年に着手し昭和62年には橋梁及び物揚場などの工事もほぼ完成するなど、昭和64年度の開港をめざし現在急ピッチで工事が進められている。

将来においては、15,000～30,000t級の船舶が接岸できる岸壁が設けられ、港湾埋立地には、流通加工型工業の立地する工業団地も確保される予定であり、熊本都市圏の発展のため、その一日も早い完成が待ち望まれている。



熊本港



市議会

本市議会は、市民から選ばれた議員52名（現員50名）により構成され、会派としては、自民クラブ(27名)、日本社会党(10名)、公明党(8名)、日本共産党(3名)、民社党(1名)、無所属(1名)の6会派が結成されている。

会議は、年4回開かれる定例会と必要がある場合に開かれる臨時会があり、内部の審査機関としては、常任委員会と特別委員会がある。

常任委員会は総務・教育民生・保健衛生・経済・建設・公営企業の6委員会があり、所管部門の事務を調査し、議案・陳情等の審査を行う。特別委員会は必要に応じて議会の議決により設置され、付議された事件を審査するもので、現在、議会運営、熊本都市圏、水前寺・江津湖整備、嘉島町の請願に関する調査の各特別委員会がある。



内田幸吉議長



吉村 潔副議長

●歴代市議会議長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	代	氏名	就任年月日	退任年月日	代	氏名	就任年月日	退任年月日
1	有馬源内	明治22.4.26	明治24.1.21	12	佐藤真佐男	昭和17.7.23	昭和22.4.29	23	坂梨日露	昭和43.7.13	昭和45.12.4
2	園津景章	// 24.1.22	// 28.5.13	13	佐藤真佐男	// 22.6.9	// 23.4.7	24	黒田弥一郎	// 45.12.4	// 46.4.30
3	河原惟親	// 28.5.14	// 31.5.22	14	大塚勇次郎	// 23.6.5	// 26.4.29	25	落水清	// 46.5.20	// 48.6.6
4	吉永為己	// 31.5.23	// 36.2.5	15	大塚勇次郎	// 26.5.15	// 30.4.30	26	古川国雄	// 48.6.6	// 50.4.30
5	山田珠一	// 36.2.6	// 37.4.30	16	兼坂安次	// 30.5.21	// 34.4.8	27	紫垣正良	// 50.5.16	// 52.6.4
6	吉永為己	// 37.5.27	大正2.4.30	17	打出信行	// 34.6.12	// 36.3.24	28	上田堅太	// 52.6.4	// 54.4.30
7	林為八	大正2.5.10	// 6.4.30	18	寸坂幸夫	// 36.3.24	// 38.4.30	29	島永慶孝	// 54.5.14	// 56.12.8
8	山隈康	// 6.5.15	// 10.9.30	19	阿部次郎	// 38.5.18	// 40.3.18	30	藤山増美	// 56.12.8	// 58.4.30
9	迫源次郎	// 10.10.14	// 14.9.30	20	井上常八	// 40.3.18	// 40.12.7	31	宮原光男	// 58.5.18	// 60.9.6
10	山隈康	// 14.10.12	昭和9.5.7	21	石井辰雄	// 41.7.4	// 42.4.30	32	大石文夫	// 60.9.6	// 61.12.15
11	平野龍起	昭和9.5.8	// 17.6.14	22	阿部次郎	// 42.5.20	// 43.7.3	33	内田幸吉	// 61.12.15	在任中

●歴代市議会副議長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	代	氏名	就任年月日	退任年月日	代	氏名	就任年月日	退任年月日
1	下田一直	明治22.4.26	明治24.1.21	15	河田巖	大正14.10.12	昭和4.9.30	29	佐藤寿子	昭和42.5.20	昭和44.3.24
2	下田耕造	// 24.1.22	// 31.5.22	16	平野龍起	昭和4.10.12	// 9.5.7	30	古川国雄	// 44.3.25	// 44.6.28
3	片山基十郎	// 31.5.23	// 32.2.7	17	橋本寿七	// 9.5.8	// 17.5.20	31	岩尾患	// 44.9.13	// 46.4.30
4	林定男	// 32.2.8	// 36.2.5	18	西郷一恵	// 17.6.11	// 22.4.29	32	阪本富	// 46.5.20	// 48.6.6
5	出田彦太郎	// 36.2.6	// 36.2.11	19	大塚勇次郎	// 22.6.9	// 23.6.5	33	荒木昇	// 48.6.6	// 50.4.30
6	園部交雅	// 36.2.12	// 36.5.11	20	加川恒次	// 23.6.5	// 26.4.29	34	藤山増美	// 50.5.16	// 52.6.4
7	板垣正軌	// 36.5.12	// 37.2.12	21	北利民	// 26.5.15	// 28.9.5	35	矢野昭三	// 52.6.4	// 54.4.30
8	有働格四郎	// 37.2.13	// 40.11.4	22	上野勉	// 28.9.25	// 30.4.30	36	上田妻重	// 54.5.14	// 56.12.8
9	板垣正軌	// 40.11.14	// 42.1.27	23	森光吉	// 30.5.21	// 32.12.28	37	田尻武男	// 56.12.8	// 58.4.30
10	河田巖	// 42.1.28	大正2.4.30	24	吉村貞次	// 34.6.12	// 35.3.21	38	白石正	// 58.5.18	// 60.9.6
11	井場熊喜	大正2.5.10	// 6.4.30	25	坂梨日露	// 35.3.21	// 37.7.9	39	北口政義	// 60.9.6	// 61.12.15
12	峽謙斎	// 6.5.15	// 7.3.10	26	吉村貞次	// 37.7.9	// 38.4.30	40	吉村	// 61.12.15	在任中
13	藤野乱	// 7.3.11	// 10.9.30	27	石井辰雄	// 38.5.18	// 41.7.4				
14	水上誠規	// 10.10.14	// 14.9.30	28	吉村貞次	// 41.7.4	// 42.4.30				

●市議会議員 (昭和62年1月1日現在)

氏名	会派	氏名	会派
荒木あさひろ	自民クラブ	岩下恵治	日本共産党
江藤正行	//	吉川年政	日本社会党
荒木哲美	//	李田恭輔	//
吉村潔	//	藤本昭典	公明党
内田幸吉	//	竹本勇	自民クラブ
益田牧子	日本共産党	大石文夫	//
亀井省治	公明党	村上春生	//
角田勝浩	//	田尻武男	//
中沢誠	//	西村建治	//
主海偉佐雄	自民クラブ	白石正	//
伊形寛治	//	沢田一郎	日本共産党
内野元	//	森田粹彌	日本社会党
宮原正一	//	塩沢臨	//
本田光夫	民社党	山下喜吉	公明党
井上義治	日本社会党	北口政義	自民クラブ
加来吉伸	//	紫垣正良	//
本田良一	//	島永慶孝	//
吉田精一	//	矢野昭三	//
佐々木亮	公明党	宮原光男	//
藤本栄次	自民クラブ	藤山増美	//
中村徳生	//	村山義雄	無所属
村上裕人	//	山上邦彰	日本社会党
嶋田幾雄	//	中山弘規	//
西田統	//	西野法久	公明党
佐藤公平	//	奥村禎輔	//

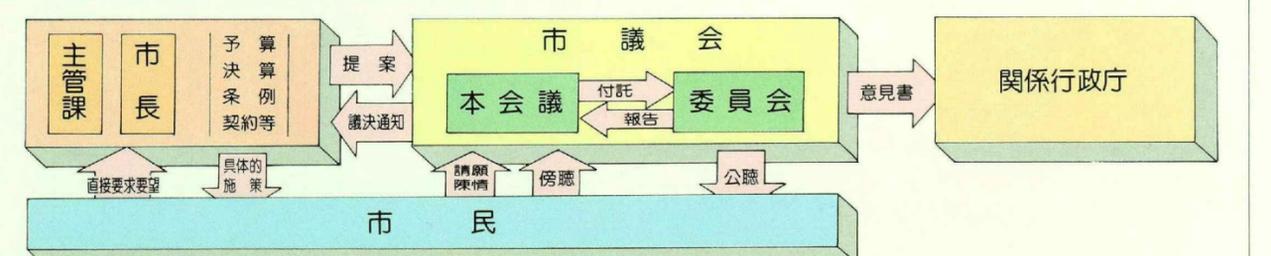


議場

●常任・特別委員会 (昭和62年1月1日現在)

名称	定数	所管事項
常任委員会		
総務委員会	9	企画広報部、総務局、会計室、消防局、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会の所管に属する事項、他の常任委員会の所管に属しない事項
教育民生委員会	9	市民局、教育委員会の所管に属する事項
保健衛生委員会	8	保健衛生局の所管に属する事項
経済委員会	9	経済局、農業委員会の所管に属する事項
建設委員会	9	都市局、建設局の所管に属する事項
公営企業委員会	8	水道局、交通局の所管に属する事項
特別委員会		
議会運営特別委員会	12	議会運営に関する事項についての審査
熊本都市圏特別委員会	15	熊本都市圏に関する総合調査
水前寺・江津湖整備特別委員会	12	水前寺・江津湖の総合的整備に関する調査
嘉島町の請願に関する調査特別委員会	15	請願第1号「上益城郡嘉島町の熊本県入方に関する請願」についての審査

●市議会のしくみ



行政



左から柏尾誠之助役、田尻靖幹市長、御厨一熊収入役

明治22年4月、市制施行により人口42,725人、面積5.55km²の熊本市が誕生した。以来、90余年の星霜を経て、本市は今、人口56万人を超え（発足当時の約13倍）、面積171.72km²（約31倍）の近代的中枢管理都市として発展を続けている。

この間、周辺町村の合併等による都市規模の拡大はもちろん、都市機能面においても、行政、経済、教育文化等の各分野において、九州の中核的な役割を果たし、現在の繁栄がもたらされた。

本市の行政運営は、時代の流れ、都市の成長とともに、多様な変遷を遂げてきたが、広範かつ多様化する行政需要に的確に対応するため、昭和39年以来、総合計画を策定し、計画的かつ効率的な市政運営に努めている。

社会経済情勢の大きな変動を踏まえて、昭和56年に策定した新しい総合計画においては、全ての市民が心身ともに健康な毎日を過ごせる“健康都市の実現”、活力ある“近代都市の建設”生活圏の広域化に対応する“都市圏行政の展開”等をまちづくりの基本方向としており、本市は現在、この総合計画に即し、その目標の達成に向けて、全ての施策を展開している。

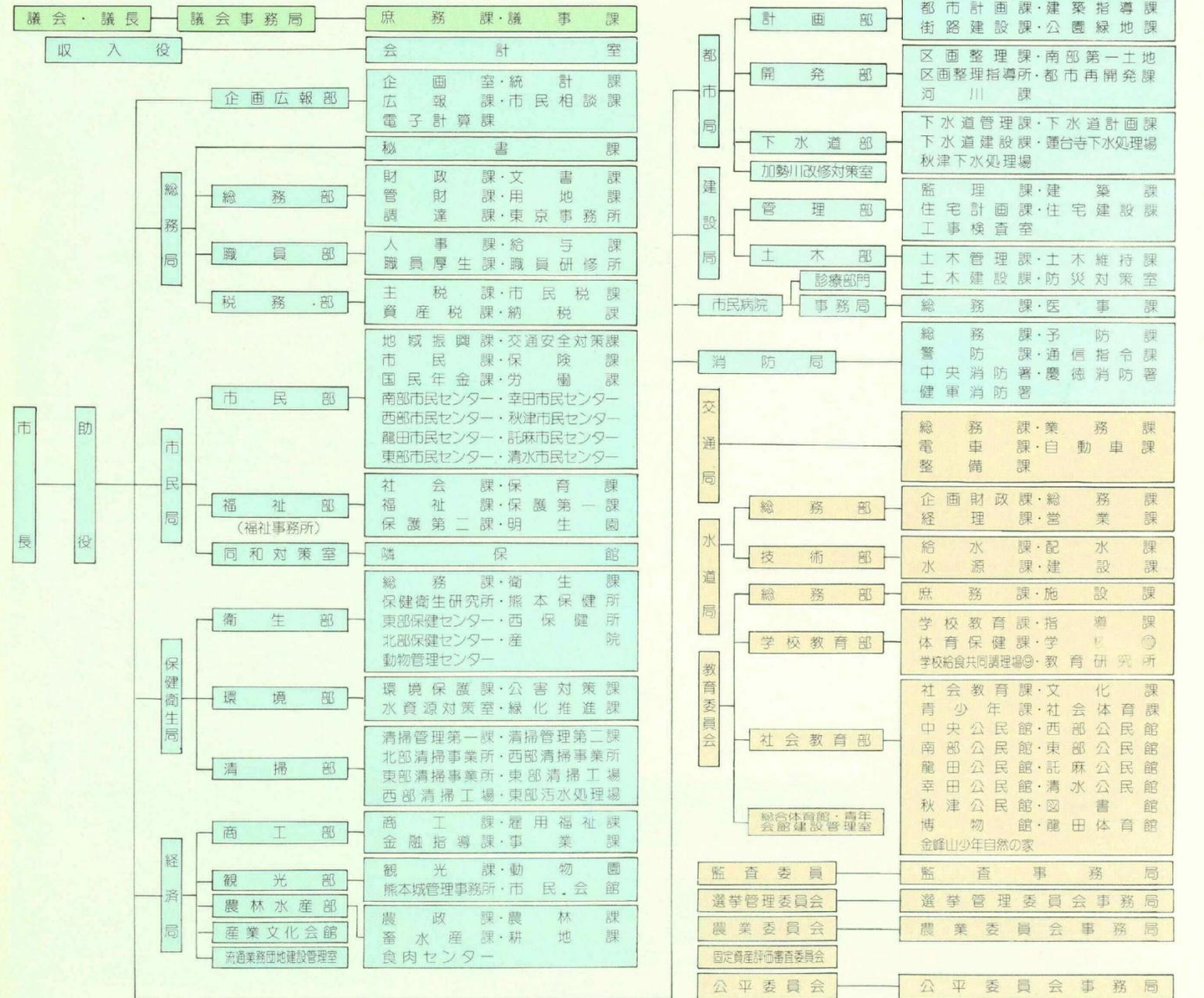
今後はさらに、市民の声を絶えず市政に反映させ、事務の近代化、行財政の効率化に努めつつ、総合計画に基づき毎年策定する具体的な実施計画の推進を通じて、希望と生きがいみちた明日の熊本市を建設することとしている。

●歴代市長

代	氏名	就任年月日	退任年月日
第1代	杉村大八	明治22. 5. 6	明治26. 7. 9
2	松崎為己	〃 26. 9. 15	〃 30. 8. 2
3	辛島格	〃 30. 9. 13	大正 2. 1. 20
4	山田珠一	大正 2. 4. 2	〃 3. 10. 10
5	依田昌兮	〃 4. 1. 14	〃 6. 9. 3
6	佐柳藤太	〃 6. 11. 20	〃 10. 11. 19
7	高橋守雄	〃 11. 1. 19	〃 14. 7. 13
8	辛島知己	〃 14. 9. 14	昭和 4. 7. 4
9	山田珠一	昭和 5. 2. 5	〃 9. 4. 17
10	山隈康	〃 9. 5. 14	〃 17. 5. 13
11	平野龍起	〃 17. 6. 25	〃 20. 8. 10
12	石坂繁	〃 20. 10. 4	〃 21. 3. 11
13・14	福田虎亀	〃 21. 6. 14	〃 23. 2. 9
15	佐藤真佐男	〃 23. 4. 7	〃 27. 3. 7
16	林口正治	〃 27. 3. 21	〃 31. 2. 23
17・18	坂田主税	〃 31. 3. 16	〃 38. 1. 4
19・20	石坂繁	〃 38. 2. 15	〃 45. 11. 26
21~24	星子敏雄	〃 45. 12. 20	〃 61. 12. 6
現市長	田尻靖幹	〃 61. 12. 7	在任中

熊本市行政機構図

(昭和61年9月1日現在)



財政

昭和61年度予算は、昨年に引続く国の高率補助負担金の削減・税収の伸び悩み等極めて厳しい状況にあるが、施策の的確な選択、中長期的展望に立った効率的行財政運営に配慮しつつ積極的かつ重点的な予算編成に努めた。

その主な内容を見るとまず第一に市制100周年への対応である。これは昨年発足した熊本100年懇談会を中心に、市制施行100周年記念事業構想策定と、市政の主要課題検討並びに簡素かつ効率的行政運営の近代化に取り組むものである。

第二は、時代の変遷に対応した新たな施策の展開である。本市は21世紀に向けて大きな転換期を迎えており、高度情報化社会の到来に備えたニューメディア・コミュニティ構想・テレピア構想の推進、また国際化時代に対応するため、国際交流振興基金の創設をはじめ、各種施策の推進を目標としている。

第三は、ふれあいのある快適な健康都市づくりの促進である。これは昭和54年10月の健康都市宣言以来、市政運営の基本としてその実現に努めてきたが、本年は一層の促進を目指し「市民健康の日」の創設、南部市民センターの建設をはじめと

して市政各般にわたり積極的に事業を推進していくこととしている。

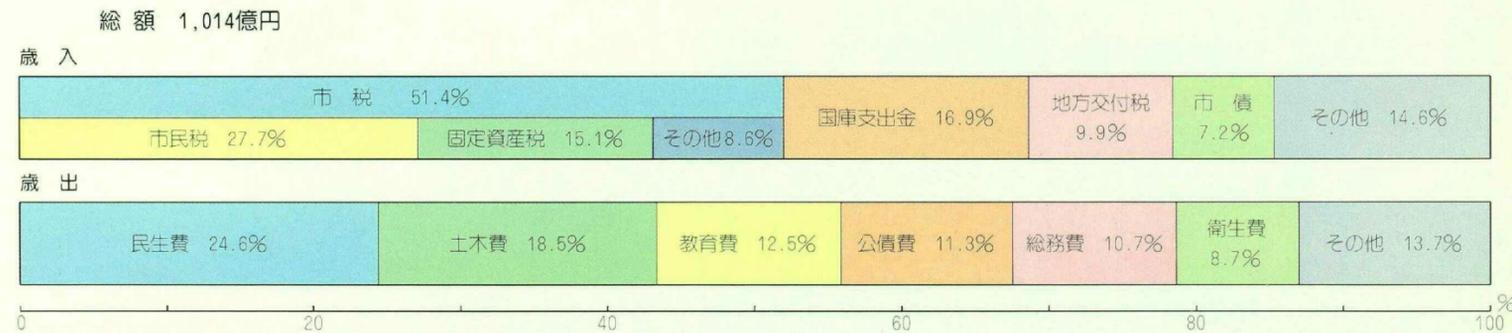
第四は、活力に満ちた地域経済の振興である。本市経済の発展に大きな期待が寄せられている流通業務団地、熊本港の建設はもとより、熊本駅前再開発や中小企業対策・観光事業の推進などを目ざしている。

第五は都市圏行政の推進である。本市は市域を越えて発展しており、本市と隣接各町との関係はいよいよ緊密の度を加え都市圏行政の必要性が高まっているところであり、熊本都市圏総合都市交通体系調査をはじめ地下水保全対策等諸事業の推進を図ることとしている。

その結果、本市の当初規模は、

一般会計	101,430,000千円	(2,930,000千円 3.0%増)
特別会計	97,342,588千円	(13,207,824千円 15.7%増)
企業会計	26,972,892千円	(1,495,308千円 5.9%増)
総計	225,745,480千円	(17,633,132千円 8.5%増)

●昭和61年度当初予算(一般会計)構成比



※()内は前年度比増減額と伸び率

となった。一般会計における構成割合は、歳入面において、市税が51.4%と最も高く、次に国庫支出金16.9%となっている。また自主財源と依存財源で比較すると、自主財源が61.7%(前年度58.1%)と安定した構造を示している。

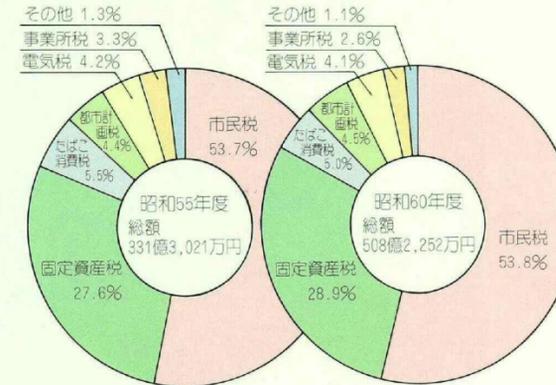
一方、歳出面においてその構成比をみると、民生費(24.6%)、土木費(18.5%)、教育費(12.5%)など、市民生活に密着した科目で予算の半分以上を占めている。又公共事業を始めとする投資的経費についてみると、市民生活の安定向上に密接に関連する事業については、地域経済に及ぼす影響に配慮し、財源の許す限りにおいて積極的に予算の重点配分をしている。この様に、厳しい財政状況下においても市民生活の充実と、市勢の健全な発展を期すべく編成した本年度予算の執行は、総合的・長期的視点に立って、経費節減、事務事業の見直し等はもとより、一層の創意工夫をこらして、効率的な予算運用を図り、これまで同様健全財政の堅持に努めることとしている。

●昭和61年度当初予算の主要事業

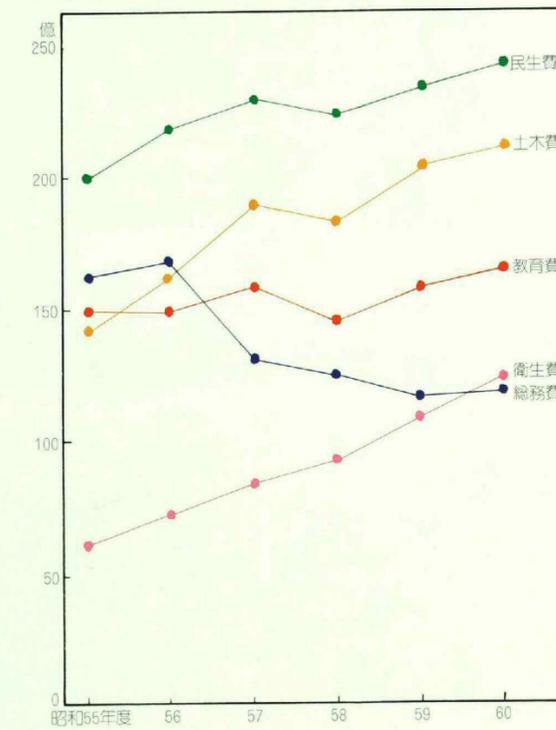
単位：千円

I. 市制100周年への対応	
熊本100年懇談会の推進	13,000
市制100年史への取り組み	1,500
II. 時代の変遷に対応した新たな施策の展開	
1) 高度情報化への対応	
ニューメディア・コミュニティ構想の推進	32,000
電算システム計画の推進	399,407
2) 高齢化社会への対応	
総合福祉センター構想の推進	1,000
在宅老人サービス事業への取り組み	15,891
3) 自然環境の保全対策	
都市緑地環境の保全対策	5,000
地下水保全対策	34,346
4) 都市景観の保全	
都市景観整備構想の策定	10,000
放置自転車対策	10,000
5) 都市再開発の推進	
港及び新幹線整備に伴う背後地整備策定への取り組み	2,000
国鉄駅周辺現況調査	2,000
6) 国際化社会への対応	
国際交流振興基金の創設	20,000
国際交流の促進	13,695
III. ふれあいのある快適な健康都市づくり	
1) 心身の健康の増進	
市民健康の日の創設	10,000
南部市民センター建設	522,500
教育センター建設	560,000
西保健所建設	431,264
コミュニ・スボ施設整備計画の推進	97,800
モラル児童遊園の建設	40,000
2) 心の通う福祉施策の推進	
ティ・サービス事業	19,316
心身障害者福祉施策の展開	141,648
3) 快適な生活環境づくり	
総合治水対策の推進	30,000
排水路の整備	2,508,000
河川改修	795,000
公共下水道の普及	7,200,000
全国都市緑化フェアの開催	50,000
緑化事業の推進	209,053
市道整備	2,418,160
水前寺江津湖公園整備	496,000
IV. 活力に満ちた地域経済の振興	
流通団地の建設	2,400,171
熊本港建設の促進	24,793
熊本駅前再開発の推進	39,600
地場企業技術高度化と情報化対策	6,794
中小企業金融融資対策	15,400,000
動物園施設整備	155,000
V. 都市圏行政の推進	
農業共済組合事務所建設	33,171
総合都市交通体系調査	16,000
広域消防受託業務	241,963
ふれあいの森林整備事業	60,000

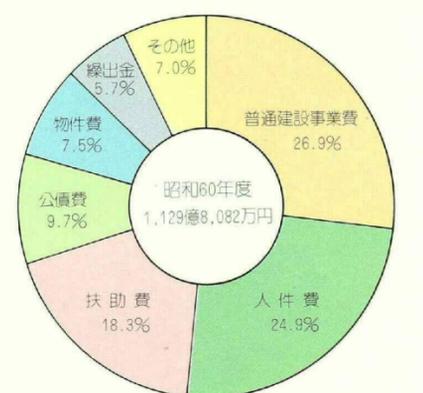
●市税収入の税目別内訳(一般会計決算額)



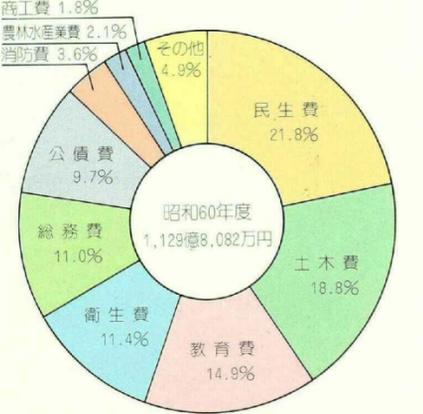
●主要費目行政費の推移(一般会計決算額)



●性質別経費の状況(一般会計決算額)



●目的別経費の状況(一般会計決算額)



広報・広聴

■市民と市政をつなぐパイプとして

本市の広報・広聴は、「市政は市民生活の総合であり、反映である」という基本理念のもとに、すべての市民が「自分たちのまちは自分たちの手で」という意識を高揚し、すべての市民の英知とエネルギーを結集することを目標としている。

すなわち、地域の問題や市政に対する理解と関心を高めるとともに、市政への市民参加を進めるため、適時、適切な市政情報の提供と、広く市民の声を聴取し、市政に反映させる「広報・広聴」の活動を活発に展開している。

■広聴

市民相談窓口、総合案内所の設置、市政懇談会の開催、市政モニター制度の活用、市民意識の調査など。



市政テレビ録画風景



施設めぐり



現地視察広聴会



			
世帯人口 1世帯当り2.9人	人口密度 1km ² に3,241人	出生 1日につき19.9人	死亡 1日につき8.3人
			
結婚 1日につき9.9組	離婚 1日につき3.0組	転入 1日につき97.1人	転出 1日につき96.5人
			
乗用自動車(軽自動車を含む) 1世帯に0.7台	犯罪 1日に26.8件	交通事故 1日に12.8件	市職員 市民92.3人に1人
			
火災 1日に0.47件	水道使用量 1日1人あたり247ℓ	ごみ処理 1日に515トﾝ	市税 市民1人当り92,351円
			市の予算 市民1人当り207,473円